

★2023年度の時事問題(※2021年度の時事問題に続く) @北村瑞貴の政経塾2023

2020年

9月 **臨時国会**で第99代首相に**菅義偉**が指名され、菅内閣が誕生。

10月 ソマリア沖への派遣延長

→海賊対処法に基づき、ソマリア沖への海上自衛隊の派遣を2021年11月まで1年延長。

合計特殊出生率 1.34

→人口を維持するための水準である**人口置換水準 2.08**を大きく下回っている。
出生数は約84万人となり、過去最少の数値を記録した。

11月 **立皇嗣の礼**(りっこうしのれい)(=立皇嗣礼(りっこうしれい))

→**秋篠宮さま**が皇位継承順位1位になったことを国内外に示す儀式。
cf.)皇室継承順位は**皇室典範**に明記されている。

大阪都構想が住民投票で否決

→**大都市地域特別区設置法**に基づいた住民投票(=**法的拘束力がある**)

2019年参院選合憲判決

→合区を維持し、埼玉選挙区の定数を+1したことを評価。

アメリカ大統領にジョー・バイデン氏が就任

→民主党のバイデン氏が共和党のトランプ氏に勝利。

RCRP(=地域的な包括的経済連携) **協定**締結

→ASEAN(=東南アジア諸国連合)10カ国+日・中・韓・豪・NZを加えた15カ国で締結。日本の貿易総額の約半分を占める地域の経済連携協定。
サプライチェーンの効率化に向けた知的財産や電子商取引などの分野ルールを整備するもの。

12月 **袴田事件**最高裁差戻し決定

→1966年(昭和41年)6月30日未明、旧清水市(現静岡市清水区)で、一家4名が殺害された強盗殺人・放火事件の犯人とされ死刑判決を受けた元プロボクサーの袴田巖氏が無実であることを訴えて再審を求めている事件である。
cf.)死刑囚の再審=**免田事件**、**財田川事件**、**松山事件**、**島田事件** など

イギリスとEUが**FTA**(=**自由貿易協定**)を締結

→イギリスは2020年2月1日のブレグジット(EU脱退)を行なったが、こ
FTA締結により、貿易関税を貸さないことや数量制限が行われない自由貿易のルールが確認されることになった。

2021年

1月 **核兵器禁止条約**発効

→2017年に国連で採択。批准しているのは核兵器非保有国。日本は、アメリカの核の傘の関係で批准していない。

日英包括的経済連携協定(=日英EPA)発効

→日本・EU間のEPAに代わり、EU離脱後のイギリスと日本との貿易・投資の枠組みを規定したもの。

旧優生保護法における強制不妊手術の違憲判決

→札幌地方裁は**旧優生保護法が憲法24条に違憲する**と判断を下した。

完全失業率2.8%、有効求人倍率1.18倍

→新型コロナウイルスの影響。なお、完全失業率の最悪値は2002年の5.4%。

2月 孔子廟違憲判決

→最高裁は「特定の宗教を援助したと評価されてもやむを得ない」として、無償の公有地提供は**政教分離**に違憲していると判断。

愛媛玉串料訴訟(1997年、愛媛) **空知太神社訴訟**(2010年、北海道)に続き3例目の政教分離に関する違憲判決。

★2023年度の時事問題(※2021年度の時事問題に続く) @北村瑞貴の政経塾2023

アメリカが**パリ協定**に復帰

→**トランプ**大統領が2020年11月に離脱したが、**バイデン**大統領が大統領令に署名し再び復帰した。

ミャンマー軍政権掌握

→ミャンマー軍が武装蜂起し、政権を掌握した。アウン・サン・スー・チーは拘束・訴追された。

3月 **思いやり予算**1年延長

→現行の特別協定の期限を2022年3月まで1年延長。特別協定は5年ごとに更新するのが通常で、1年の延長は異例。米大統領選や新型コロナウイルスの感染拡大が重なり交渉が進まなかったことが要因。

改正会社法施行

→**コーポレート・ガバナンス**(=企業統治)強化が目的。
一定企業(=公開会社かつ大企業)に対して**社外取締役の設置が義務付け**に。

障害者法定雇用率引き上げ

→**障害者雇用促進法**による法定雇用率が2021年3月以降に変更になる。
民間企業は2.2%から2.3%、国・地方公共団体は2.5%から2.6%、都道府県の教育委員会は2.4%から2.5%へそれぞれ0.1%ずつ引き上げられた。

高齢化率過去最高

→2020年10月1日時点での**高齢化率は過去最高の28.8%**を記録。

4月 **改正高齢者雇用安定法**施行

→70歳まで働く機会の確保を事業主の**努力義務**とする改正高齢者雇用安定法が施行。事業主に対する努力義務の内容は以下の通り。

- ①定年の廃止
- ②70歳までの定年の引き上げ
- ③70歳までの継続雇用制度の導入
- ④他企業への再就職支援
- ⑤フリーランス契約への資金提供
- ⑥起業支援
- ⑦社会貢献活動への参加支援

5月 **デジタル改革関連法** 成立

→「**デジタル庁設置法**」を中心に、デジタル社会の理念を定めた「**デジタル社会形成基本法**」や個人情報保護などの関連法を統合するとともに押印廃止などの法改正のための「**デジタル社会形成整備法**」、マイナンバーとの預貯金講座紐付けのための「**預貯金口座管理法**」など63法で構成されている。

参議院議員に**連座制**を適用

→2019年の参院選(広島選挙区)での公職選挙法違反。「**連座制**」が適用された。

少年法改正

→適用年齢は改正前の20歳未満でありながら、**罪を犯した18~19歳を「特定少年」とする**。17歳以下に比べて特例措置が取られることになり、厳罰化となった。
cf.)民法改正による成人年齢の引き下げに伴う措置。

6月 **改正育児・介護休業法**成立

→子供が生まれてから**8週間以内**に夫が利用できる**出生児育児休業(男性版産休)**が新設された。2022年4月から段階的施行となる。

★2023年度の時事問題(※2021年度の時事問題に続く) @北村瑞貴の政経塾2023

医療制度改革関連法成立

→75歳以上の医療費窓口負担が1割から2割に引き上げられる。導入は2022年後半からの予定。

アダムズ方式の適用

→今後、衆議院小選挙区にアダムズ方式を適用することになる。(2022年以降)各都道府県の人口を「ある数(=議員1人あたりの人口)」で割り、商の小数点以下を切り上げた数を各都道府県の定数とする計算方式。

候補者男女均等法改正

→セクハラ・マタハラなどを防止するための防止策を国や地方自治体、政党に求めることが明記された。

夫婦別姓に関して最高裁が合憲判決

→夫婦別姓を認めない民法や戸籍法の規定が「両性の平等」を保証した憲法違反かどうかを争った抗告審に対して最高裁は合憲と判断した。

★その他重要事項

コロナ禍における主要国の実質経済成長率の推移

	2019	2020	2021
アメリカ	2.16	-3.51	6.39
中国	5.82	2.27	8.44
日本	0.27	-4.83	3.25
ドイツ	0.56	-4.90	3.60
イギリス	1.43	-9.92	5.34
インド	4.04	-7.97	12.55
フランス	1.49	-8.23	5.81

中国は右肩上がりの経済成長を遂げている点に注目したい。

7月 EU、2035年ガソリン車禁止

→欧州連合(EU)の執行機関・欧州委員会は、ハイブリッド車を含むガソリン車の新車販売を2035年から事実上禁止する方針を明らかに。2030年までに温室効果ガスの排出を1990年比で55%削減する新たな目標に向けて、自動車産業にビジネスモデルの転換を強く促す。脱炭素が遅れている国からの輸入品への課税拡充も盛り込まれる予定。

8月 人口が12年連続減少

→総務省が、住民基本台帳に基づく今年1月1日現在の日本の人口を発表した。日本人人口は1億2384万2701人で前年に比べて43万人近く減少。減少幅は前年に比べて鈍化。コロナ禍の中、海外への転出者数が減ったことが理由の1つ。

9月 デジタル庁発足

→政府のデジタル政策の司令塔となるデジタル庁が発足。今後この庁を中心に、官民のデジタル化を推進していくことになる。

10月 第100代内閣総理大臣 岸田文雄(内閣発足)

→自由民主党総裁選は9月29日、投開票され、岸田文雄氏が決選投票で河野太郎氏を破り、第27代総裁に選出された。10月4日召集の臨時国会で第100代内閣総理大臣に指名され、同日中に新内閣を発足させた。

マイナ保険証運用開始

→マイナンバーカードを健康保険証として使える「マイナ保険証」の本格運用が開始。マイナンバーカードとはどういうものかについても再確認しておきたい。

★2023年度の時事問題(※2021年度の時事問題に続く) @北村瑞貴の政経塾2023

第49回衆議院議員総選挙 自民が単独過半数

→第49回衆議院議員総選挙が10月31日に投開票された。自民党は公示前の276議席から減らしたものの、単独で総定数465の過半数(233)を上回った。公明党と合わせた与党で、国会を安定的に運営できる絶対安定多数(261)を確保した。

11月 地域包括的経済連携(RCEP)発効

→日本政府は、日中韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)など15か国が署名した地域包括的経済連携(RCEP)が、来年の1月1日付で発効すると発表。批准手続きを終えている日本や中国など10か国で先行発効する。参加国合計の人口と国内総生産(GDP)はともに世界の3割を占め、RCEP域内の貿易で関税を撤廃する品目は91%に上る。ポイントは、日本にとってRCEPが中国や韓国との初めての自由貿易協定となること。

第2次岸田内閣 発足

→10日に召集された特別国会において、岸田文雄氏が第101代内閣総理大臣に指名され、自民、公明両党の連立による第2次岸田内閣が発足。101代の内閣では外務大臣が代わり、他の19人は再任。

12月 外国人住民投票否決(武蔵野市)

→東京都武蔵野市において、市で実施される住民投票に外国人の参加も認める条例案が市議会本会議で否決。この条例案は、市内に3か月以上住む18歳以上に、国籍を問わずに住民投票の投票権を認めるものだった。

2022年

2月 ロシアウクライナ侵攻

→ロシアのプーチン大統領は24日頃、ロシア国営テレビを通じて緊急演説し、ウクライナで「軍の特殊作戦を実施する」と表明。ロシア軍は直後からウクライナ各地へ攻撃を始めた。プーチン大統領はこれに先立ち、ウクライナ東部で親ロシア派武装集団が実効支配する地域を独立国家として一方的に承認。

出生数6年連続最少

→厚生労働省が2021年の人口動態統計の速報値を発表。出生数は前年比3.4%減の84万2897人で、6年連続で過去最少を更新。出生数から死亡数を差し引いた人口の自然増減は60万9392人減で、自然減が初めて60万人を超過

3月 韓国大統領 尹錫悦(ユン・ソギョル)氏

→9日投開票された韓国大統領選挙で、保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦候補が当選。尹氏は文在寅大統領の任期満了にともない、5月10日に就任する。韓国大統領の任期は5年で、再任はできない。

過疎自治体が初の半数超え

→総務省が人口減少率などに基づき「過疎地域」に指定する自治体が2022年度に885市町村となり、1970年の制度開始以来、初めて全国1718市町村(東京23区除く)の半数を超えた。過疎地域は、40年間の人口減少率が28%以上などの人口要件と、財政力指数が全市町村平均の0.51以下となる財政力要件を満たした場合に指定される。指定された自治体は、国の財政措置の対象となるため、過疎対応の財政負担は年々増加している。

4月 成人年齢が18歳に変更

→4月1日に成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が施行され、約230万人が一斉に成人となった。成人になると、自分の意思でローン契約を結んだり、クレジットカードを作ったりすることができるようになる。しかし、競馬や競輪などの公営ギャンブルや飲酒、喫煙は20歳からに据え置かれる。

6月 日本が12回目の国連安保理非常任理事国に選出

→国連総会は9日、国連安全保障理事会のうち年末で任期が満了する非常任理事国5か国の改選を行い、立候補していた日本が新たに選出された。2016~17年に続いて12回目の選出となり、国連加盟国で最多を更新。